

# 個人情報保護審議会

## 住民基本台帳ネットワークシステム関係資料

### 第1 稼働状況について（資料1）

#### 1. 運用管理の状況

### 第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について（資料2）

#### 1. 個人番号カードの交付申請状況等

#### 2. 各種届出の状況

市 町 村 課  
令和 3 年 8 月

## 第1 稼働状況について

### 1. 運用管理の状況

#### (1) 運用管理の状況

平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステム運用開始からこれまでの間、重大な障害等もなく、順調に稼働している。

#### (2) ネットワーク

令和2年1月から令和2年12月までに、不正アクセスによるネットワークへの侵入はなかった。また、ネットワーク機器の故障による障害の発生もなく、運用上支障はなかった。【別紙1】

#### (3) 事務的運用

事務的な運用において、個人情報保護に係る問題はなかった。

#### (4) 本人確認情報の提供状況

県サーバから提供された県民の本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙2】

令和2年度 21, 158件

全国サーバ（地方公共団体情報システム機構所管）から国の行政機関等に提供された本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙3】

令和2年度 1, 503, 496, 744件

#### (5) 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置【別紙4】

ネットワーク機器等の障害一覧(令和2年)

別紙 1

【原因区分別一覧】

区分	令和2年												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
IP-VPN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アクセス区間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SW-HUB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理装置X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

アクセス区間：県～NTTまでの回線      外部要因：監視・保守対象範囲外の要因による以上及び突発停電等

【障害状況一覧】

区分	発生		回復		団体コード	団体名	原因区分	障害内容	対応結果
	日付	時間	日付	時間					
障害なし									

発見：全国センターにて発見      通報：各団体からの通報

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
別表第一 (第30条の9関係)	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償法による災害補償等に関する事務	職員厚生課	1	0
別表第三 (第30条の11関係) 又は 別表第五 (第30条の15第1項第1号 関係) 又は 別表第六(第30条の15関 係)	恩給法	恩給法による年金の支給に関する事務	職員厚生課	2	195
	地方交付税	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査（犯則事件の調査を含む）に関する事務	税務課 総合県税事務所	1 38	12,879
	消防法	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	消防保安課	2	0
	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	建築住宅課	3	9
	旅券法	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	中北地域県民センター	9	2,289
			峡東地域県民センター	8	
			峡南地域県民センター	7	
			富士・東部地域県民センター	11	
			パスポートセンター	8	
	特別支援学校への 就学奨励に関する法律	特別支援学校への就学奨励に関する法律にる特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務	高校改革・特別支援教育課	2	0
	感染症予防法	感染症予防法による措置又は療養費の支給等に関する事務	中北保健福祉事務所	6	9
			峡東保健福祉事務所	1	
			峡南保健福祉事務所	3	
			富士・東部保健福祉事務所	3	
	難病法	難病法による特定医療費の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	3	0
			峡東保健福祉事務所	2	
峡南保健福祉事務所			3		
富士・東部保健福祉事務所			7		
原爆被爆者援護法	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	健康増進課	3	624	
児童福祉法	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	障害福祉課	2	324	
		子ども福祉課	2		
		中央児童相談所	2		
		都留児童相談所	4		
児童扶養手当法	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	障害福祉課	2	0	
		子ども福祉課	1		
母子父子寡婦福祉法	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	中北保健福祉事務所	3	28	
		峡東保健福祉事務所	3		
		峡南保健福祉事務所	1		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
		子ども福祉課	1		
生活保護法	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	峡南保健福祉事務所	7	61	
		富士・東部保健福祉事務所	4		
身体障害者福祉法	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	障害者相談所	2	0	
精神保健福祉法	精神保健及び精神障害者福祉に関精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務する法律に関する事務	障害福祉課	2	127	
		中北保健福祉事務所	4		
		峡東保健福祉事務所	2		
		峡南保健福祉事務所	2		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
フロン排出抑制法	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境整備課	2	0	
住宅宿泊事業法	住宅宿泊事業法による届出に関する事務	衛生業務課	3	41	

業務の所管及び利用提供状況（令和2年度）

別紙2

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
条例で定める事務 (第30条の15第1項第2号 関係)	山梨県恩給条例	恩給条例による年金の支給に関する事務	職員厚生課	2	8
	特別弔意金支給法	戦没者等の遺族に対する特別弔意金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	2	0
	特別給付金支給法	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	2	0
	特別給付金支給法	戦没者等の父母等に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	2	0
	特別給付金支給法	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	2	0
	心身障害者扶養共済条例	心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	障害福祉課	2	4,412
	看護職員修学資金貸与条例	看護職員修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	5
	医師修学資金貸与条例	医師修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	0
	山梨県国家資格等取得 応援給付金事業実施要綱	山梨県国家資格等取得応援給付金の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	3	0
			峡東保健福祉事務所	2	
	採石法	採石法による採石業者の登録等に関する事務	森林整備課	2	4
	砂利採取法	砂利採取法による砂利採取業者の登録等に関する事務	森林整備課	2	8
	県営住宅設置及び管理条例	県営住宅設置及び管理条例による家賃等の徴収に関する事務	住宅対策室（建築住宅課）	10	132
	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例による家賃等の徴収に関する事務	住宅対策室（建築住宅課）	11	0
	生活保護法	生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務	峡南保健福祉事務所	7	3
			富士・東部保健福祉事務所	4	
合計				233	21,158

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和2年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）第六条第一項に規定する支援法人	被災者生活再建支援法による同法第三条第一項の被災者生活再建支援金の支給に関する事務	1,780
預金保険機構	預金保険法による同法第55条の2第1項の預金等に係る債権の額の把握に関する事務	0
総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務	877,072
	執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	187
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	2,851
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第1項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給若しくは同法第112条第1項若しくは第112条の2の福祉事業の実施、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第3条第1項、第2項、第4項若しくは第7項若しくは第3条の2の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第5項、第61条第1項若しくは第65条第1項の年金である給付の支給に関する事務	20,462,334
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	12,025
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第1項の文書の受理及び送付又は同法第60条第1項若しくは第2項の保有情報の提供に関する事務	0
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	284,585
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	2,673
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項（同法第72条第2項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	1,787
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	9
	電波法による同法第4条の免許、同法第4条の2第2項の届出、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項（同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	25,288

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和2年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	3,755
	不動産登記法による不動産の表題登記(同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。)、表題部所有者(同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。)の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記、登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記又は同法第131条第1項の申請に関する事務	10,074
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	16,546
外務省	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成25年法律第48号)による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国面会交流援助又は同法第21条第1項の外国面会交流援助に関する事務	421
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第3条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第5項、第37条第1項若しくは第41条第1項の年金である給付の支給に関する事務	9,024,742
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	1,624
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付(当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。)に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,374,816
国税庁	国税通則法その他の国税(同法第2条第1号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。)に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税(同条第4号に規定する附帯税をいう。)の減免、調査(犯則事件の調査を含む。)、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	22,119,754
社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関	国税通則法による同法第74条の13の4第1項の加入者情報の管理又は同条第2項の加入者の個人番号等の提供に関する事務	10,563,482
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	754
	塩事業法による同法第5条第1項、第16条第1項若しくは第19条第1項の登録、同法第8条第3項若しくは第9条(これらの規定を同法第17条及び第20条において準用する場合を含む。)の届出又は同法第15条第1項若しくは第2項若しくは第18条第1項若しくは第2項の届出に関する事務	5
日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第1項第1号の学資の貸与及び支給に関する事務	2,692,946
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による同法第14条第1項及び第2項の規定により読み替えて適用する同法第6条第1項の就学支援金の支給に関する事務	23,867
	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	21
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	0
文化庁	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律による同法第5条第1項の許可に関する事務	0

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和2年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第1項の短期給付若しくは同条第2項の退職等年金給付の支給若しくは同法第26条第1項若しくは第2項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第3項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	3,515,534
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項の保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	1,499,150
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法による同法第10条第1項、第30条第2項若しくは第43条第1項の退職金、同法第16条第1項若しくは第30条第3項の解約手当金又は同法第31条第2項の差額の支給に関する事務	4,333
厚生労働省	障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第2章第2節の職業紹介等、同法第19条第1項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第1項の納付金関係業務若しくは同法第73条第1項若しくは第74条第1項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の2第1項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第4条第2項の報奨金等の支給又は同法第74条の3第1項の登録に関する事務	26
	雇用保険法による同法第10条第1項の失業等給付又は同法第61条の6第1項の育児休業給付の支給に関する事務	11,400,117
	雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務	22,988
日本年金機構	健康保険法(大正十一年法律第七十号)による同法第五条第二項又は第百二十三条第二項の業務の実施に関する事務	3,856,278
	船員保険法による同法第4条第2項の業務の実施に関する事務	29,792
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	92,632
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	453,580,312
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	3,329,376
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	5,564
	国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の3の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務	855,705,691
	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による同法第2条第1項の老齢年金生活者支援給付金、同法第10条第1項の補足的老齢年金生活者支援給付金、同法第15条第1項の障害年金生活者支援給付金又は同法第20条第1項の遺族年金生活者支援給付金の支給に関する事務	7,232,711



国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和2年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第1項第6号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の4第1項第2号、船員保険法第153条の10第1項第2号、私立学校教職員共済法第47条の3第1項第2号、国家公務員共済組合法第114条の2第1項第2号、国民健康保険法第113条の3第1項第1号、地方公務員等共済組合法第144条の33第1項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の2第1項第1号の情報の収集又は整理に関する事務	90,162,098
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号、第4号若しくは第5号若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	3,189,365
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	653,953
	確定拠出年金法による同法第66条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の届出、同法第67条第1項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第2項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第3条第2項の脱退一時金の支給に関する事務	10,671
石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法(昭和四十二年法律第百三十五号)による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	17,976
厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第6条第1項の永住帰国旅費、同法第七条の自立支度金、同法第13条第3項の一時金若しくは同法第18条第1項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第2項若しくは第4項の保険料の納付に関する事務	28
	戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務	23,680
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による同法第3条の特別弔慰金の支給に関する事務	1
独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第6条第1項第1号の給付の支給又は同法第44条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	2,554
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第1項の特例業務負担金の徴収に関する事務	413,984
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	0

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和2年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	72,306
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	163,048
国土交通省	浄化槽法による浄化槽設備士免状の交付に関する事務	0
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	0
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	0
観光庁	旅行業法による旅行業の登録に関する事務	0
国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	0
	建築士法による同法第4条第1項若しくは第5項の免許、同法第5条第1項の登録、同条第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条の2の届出、同法第9条第1項第1号の申請又は同法第10条の2の2第1項若しくは第2項の交付に関する事務	0
	道路運送車両法による同法第12条第1項の変更登録、同法第59条第1項の新規検査、同法第67条の記入、同法第71条第4項の交付又は同法第97条の3第1項の届出に関する事務	632
	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務	0
	小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同条第5項の検認に関する事務	0
	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務	0
気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務	0
独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	8,546
計		1,503,496,744

## 住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

### 1 保有情報の制限・利用の制限

- (1) 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- (2) 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- (3) 住民票コードの民間利用を禁止。住民票コードはいつでも変更が可能

### 2 外部からの侵入防止

- (1) 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- (2) 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- (3) 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet 等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

### 3 内部の不正使用（不正閲覧）、情報漏えいの防止

- (1) システム操作者には守秘義務が課され、違反した者は刑罰に処される（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）（住民基本台帳法第42条）
- (2) 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- (3) 操作者証の提示・着用の義務づけにより、なりすましを防止
- (4) 操作履歴の確認、及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- (5) 本人確認情報を媒体に記録して情報連携する場合は、複数人で取り扱うとともに、連携完了後直ちに物理的に廃棄し、記録

### 4 その他の措置

- (1) 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導
- (2) 本人確認情報提供状況の開示を実施
  - ※ 開示請求件数  
令和2年 … 0件（過去には平成27年に請求された1件のみ）
- (3) 研修の実施・受講要請
  - ① 操作者研修の実施  
業務端末利用所属のセキュリティ責任者及び操作者を対象としたアンケート形式による研修を実施  
(R2.5.26～R2.6.30)
  - ② 担当者説明会への出席依頼  
総務省・地方公共団体情報システム機構の職員を招へいしての市町村向け担当者説明会（R2.9.1）へ庁内業務端末利用者の出席を要請

## 第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について

### 1. 個人番号カードの交付申請状況等

市町村において交付される個人番号カードの交付申請枚数等【別紙5】

令和2年12月31日までの累計申請枚数 218,525枚

【参考】令和3年6月30日までの申請枚数は 328,428枚

※ 個人番号カードの交付は平成28年1月から開始。住民基本台帳カードの交付は平成27年12月末をもって終了。

### 2. 各種届出の状況

市町村において届出等がなされた令和2年末までの住民票の写しの広域交付の請求等及び転出転入の特例による届出の件数【別紙6】

#### (1) 広域交付

○住民票の写しの広域交付：いずれの市町村においても住民票の写しの交付が受けられる。

- ・ 交付地：他市町村に住居登録のある者が自市町村に広域交付の申請をした件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 10,394件
- ・ 住所地：自市町村に住居登録のある者が他市町村に広域交付の申請をした件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 9,183件

#### (2) 転出転入の特例

○転出転入の特例：マイナンバーカードの写しを添付した上で、転出地の地町村に「転出届」を郵送しておくか、窓口にて転出届を提出しておけば、通常の手続きで発行される「転出証明書」を発行することなく、転入地の市町村窓口にて転入手続きが可能となる。

- ・ 転 出：自市町村から個人番号カード（有効期間内の住基カードを含む。以下同じ）を用いた転出届により、他市町村に転出した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 7,635件
- ・ 転 入：他市町村から、転入届の特例により自市町村へ転入した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 8,470件

#### (3) コンビニ交付

○個人番号カードを利用して、全国のコンビニ店舗で住民票の写し等の交付が受けられる（コンビニ交付サービス実施団体（13市町村）に限る）。

・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 172,314件

#### (4) 自動交付機による交付

○自動交付機の設置市町村で、住民票の写し等の交付が受けられる。

- ・ 他市町村：他市町村に住居登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 633件
- ・ 自市町村：自市町村に住居登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年末まで 396,196件

個人番号カード申請状況等【令和2年12月31日時点】

別紙5

令和3年1月7日付け通知参照

※ 表中、セルを塗りつぶしている箇所は県平均を下回っている団体(赤:15%以下、黄:県平均以下)

市町村コード	市区町村名	申請件数	R2.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係 る交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	52,425	187,880	27.90%	48,212	91.96%	47,685	91.0%	43,838	83.6%	91.9%
19202	富士吉田市	13,972	48,580	28.76%	12,603	90.20%	12,494	89.4%	11,688	83.7%	93.5%
19204	都留市	7,138	30,242	23.60%	6,405	89.73%	6,291	88.1%	5,626	78.8%	89.4%
19205	山梨市	8,926	34,556	25.83%	8,266	92.61%	8,186	91.7%	7,543	84.5%	92.1%
19206	大月市	5,939	23,755	25.00%	5,382	90.62%	5,346	90.0%	5,065	85.3%	94.7%
19207	韭崎市	7,501	29,334	25.57%	6,878	91.69%	6,842	91.2%	6,227	83.0%	91.0%
19208	南アルプス市	15,855	71,612	22.14%	14,389	90.75%	14,278	90.1%	12,924	81.5%	90.5%
19209	北杜市	11,963	46,652	25.64%	10,924	91.31%	10,862	90.8%	10,128	84.7%	93.2%
19210	甲斐市	20,713	75,843	27.31%	18,954	91.51%	18,718	90.4%	17,304	83.5%	92.4%
19211	笛吹市	18,159	69,156	26.26%	16,685	91.88%	16,557	91.2%	15,046	82.9%	90.9%
19212	上野原市	5,954	22,971	25.92%	5,524	92.78%	5,445	91.5%	5,124	86.1%	94.1%
19213	甲州市	8,324	31,235	26.65%	7,778	93.44%	7,754	93.2%	7,317	87.9%	94.4%
19214	中央市	9,175	31,010	29.59%	8,304	90.51%	8,217	89.6%	7,922	86.3%	96.4%
19346	市川三郷町	4,372	15,695	27.86%	4,021	91.97%	3,889	89.0%	3,602	82.4%	92.6%
19364	早川町	349	1,040	33.56%	309	88.54%	305	87.4%	294	84.2%	96.4%
19365	身延町	3,251	11,406	28.50%	3,052	93.88%	3,015	92.7%	2,902	89.3%	96.3%
19366	南部町	1,784	7,644	23.34%	1,675	93.89%	1,660	93.0%	1,603	89.9%	96.6%
19368	富士川町	3,618	14,970	24.17%	3,316	91.65%	3,268	90.3%	3,104	85.8%	95.0%
19384	昭和町	5,082	20,470	24.83%	4,560	89.73%	4,518	88.9%	4,158	81.8%	92.0%
19422	道志村	404	1,671	24.18%	358	88.61%	356	88.1%	333	82.4%	93.5%
19423	西桂町	883	4,269	20.68%	794	89.92%	787	89.1%	754	85.4%	95.8%
19424	忍野村	3,097	9,683	31.98%	2,767	89.34%	2,699	87.1%	2,482	80.1%	92.0%
19425	山中湖村	1,619	5,817	27.83%	1,472	90.92%	1,478	91.3%	1,345	83.1%	91.0%
19429	鳴沢村	678	3,153	21.50%	617	91.00%	612	90.3%	574	84.7%	93.8%
19430	富士河口湖町	6,915	26,674	25.92%	6,226	90.04%	6,188	89.5%	5,851	84.6%	94.6%
19442	小菅村	277	717	38.63%	263	94.95%	261	94.2%	252	91.0%	96.6%
19443	丹波山村	152	544	27.94%	131	86.18%	129	84.9%	118	77.6%	91.5%
		218,525	826,579	26.44%	199,865	91.46%	197,840		183,124	83.8%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R2.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)
全国	37,421,400	127,138,033	29.43%	29.07%	0.37%
山梨県	218,525	826,579	26.44%	25.73%	0.71%
長野県	472,131	2,101,891	22.46%	22.46%	0.00%
岐阜県	490,837	2,044,114	24.01%	24.01%	0.00%
静岡県	1,038,665	3,726,537	27.87%	27.87%	0.00%
東京都	5,109,896	13,740,732	37.19%	36.40%	0.79%
神奈川県	3,144,825	9,189,521	34.22%	33.50%	0.72%

【参考】個人番号カード申請状況等 【令和3年6月30日時点】

別紙5

令和3年7月6日付け通知参照

※ 表中、セルを塗りつぶしている箇所は県平均を下回っている団体(黄:県平均以下)

市町村コード	市区町村名	申請件数	R2.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係る 交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	76,724	187,880	40.84%	70,947	92.47%	70,555	92.0%	61,695	80.4%	87.4%
19202	富士吉田市	20,824	48,580	42.87%	18,902	90.77%	18,846	90.5%	16,943	81.4%	89.9%
19204	都留市	11,350	30,242	37.53%	10,227	90.11%	10,082	88.8%	7,896	69.6%	78.3%
19205	山梨市	12,896	34,556	37.32%	12,016	93.18%	11,901	92.3%	10,727	83.2%	90.1%
19206	大月市	8,849	23,755	37.25%	8,045	90.91%	8,005	90.5%	7,432	84.0%	92.8%
19207	韭崎市	11,352	29,334	38.70%	10,471	92.24%	10,436	91.9%	9,280	81.7%	88.9%
19208	南アルプス市	25,118	71,612	35.08%	22,983	91.50%	22,868	91.0%	19,130	76.2%	83.7%
19209	北杜市	17,829	46,652	38.22%	16,377	91.86%	16,298	91.4%	14,386	80.7%	88.3%
19210	甲斐市	32,736	75,843	43.16%	29,962	91.53%	29,123	89.0%	25,699	78.5%	88.2%
19211	笛吹市	27,902	69,156	40.35%	25,840	92.61%	25,719	92.2%	23,048	82.6%	89.6%
19212	上野原市	8,801	22,971	38.31%	8,218	93.38%	8,148	92.6%	7,419	84.3%	91.1%
19213	甲州市	11,805	31,235	37.79%	11,053	93.63%	11,026	93.4%	10,086	85.4%	91.5%
19214	中央市	12,960	31,010	41.79%	11,840	91.36%	11,762	90.8%	11,090	85.6%	94.3%
19346	市川三郷町	6,514	15,695	41.50%	6,080	93.34%	5,938	91.2%	5,371	82.5%	90.5%
19364	早川町	421	1,040	40.48%	377	89.55%	378	89.8%	358	85.0%	94.7%
19365	身延町	4,285	11,406	37.57%	4,011	93.61%	3,973	92.7%	3,758	87.7%	94.6%
19366	南部町	2,965	7,644	38.79%	2,789	94.06%	2,773	93.5%	2,633	88.8%	95.0%
19368	富士川町	5,494	14,970	36.70%	5,074	92.36%	5,010	91.2%	4,698	85.5%	93.8%
19384	昭和町	8,229	20,470	40.20%	7,520	91.38%	7,484	90.9%	6,715	81.6%	89.7%
19422	道志村	664	1,671	39.74%	599	90.21%	595	89.6%	501	75.5%	84.2%
19423	西桂町	1,531	4,269	35.86%	1,409	92.03%	1,399	91.4%	1,290	84.3%	92.2%
19424	忍野村	4,244	9,683	43.83%	3,881	91.45%	3,818	90.0%	3,455	81.4%	90.5%
19425	山中湖村	2,429	5,817	41.76%	2,231	91.85%	2,236	92.1%	2,050	84.4%	91.7%
19429	鳴沢村	1,105	3,153	35.05%	999	90.41%	994	90.0%	933	84.4%	93.9%
19430	富士河口湖町	10,843	26,674	40.65%	9,843	90.78%	9,797	90.4%	9,036	83.3%	92.2%
19442	小菅村	353	717	49.23%	336	95.18%	334	94.6%	323	91.5%	96.7%
19443	丹波山村	205	544	37.68%	179	87.32%	176	85.9%	160	78.0%	90.9%
		328,428	826,579	39.73%	302,209	92.02%	299,674		266,112	81.0%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R2.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)
全国	56,426,921	127,138,033	44.38%	43.94%	0.44%
山梨県	328,428	826,579	39.73%	39.29%	0.44%
長野県	779,341	2,101,891	37.08%	36.70%	0.37%
岐阜県	834,355	2,044,114	40.82%	40.44%	0.37%
静岡県	1,627,677	3,726,537	43.68%	43.29%	0.39%
東京都	6993242	13,740,732	50.89%	50.35%	0.54%
神奈川県	4,517,465	9,189,521	49.16%	48.66%	0.50%

## 各種届出の状況について（令和2年）

別紙 6

【平成15年8月25日～令和2年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	2,509	1,780	1,119	2,299	13,790	0	0
19202	富士吉田市	506	444	1,604	532	27,680	21	39,488
19204	都留市	389	454	507	398	0	0	0
19205	山梨市	314	386	65	326	799	0	0
19206	大月市	272	356	222	126	0	0	0
19207	韮崎市	255	289	155	279	16,557	5	10,301
19208	南アルプス市	280	578	363	473	24,720	25	11,442
19209	北杜市	537	834	126	503	240	0	15,577
19210	甲斐市	436	745	701	645	4,360	0	81,017
19211	笛吹市	1,621	667	575	712	39,234	306	132,854
19212	上野原市	896	317	173	200	0	0	0
19213	甲州市	169	381	672	189	16,646	276	33,185
19214	中央市	243	300	36	307	3,177	0	26,280
19346	市川三郷町	130	136	97	67	0	0	0
19364	早川町	746	53	15	11	0	0	0
19365	身延町	190	152	134	67	0	0	0
19366	南部町	143	93	7	47	0	0	0
19368	富士川町	133	106	249	121	3,416	0	0
19384	昭和町	138	196	3	323	0	0	46,052
19422	道志村	21	50	90	14	0	0	0
19423	西桂町	44	48	0	40	0	0	0
19424	忍野村	56	130	60	173	2,005	0	0
19425	山中湖村	82	196	25	117	0	0	0
19429	鳴沢村	29	66	24	29	0	0	0
19430	富士河口湖町	218	415	598	461	19,690	0	0
19442	小菅村	18	8	15	11	0	0	0
19443	丹波山村	19	3	0	0	0	0	0
合計		10,394	9,183	7,635	8,470	172,314	633	396,196

## 各種届出の状況について（令和2年）

別紙 6

【令和2年1月1日～令和2年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	222	151	139	544	8,140	0	0
19202	富士吉田市	64	31	266	113	3,299	0	1,853
19204	都留市	26	42	89	97	0	0	0
19205	山梨市	28	27	0	57	663	0	0
19206	大月市	15	30	101	42	0	0	0
19207	韮崎市	36	16	44	69	2,110	0	0
19208	南アルプス市	12	51	114	109	2,618	0	0
19209	北杜市	57	52	46	134	240	0	1,209
19210	甲斐市	35	79	186	135	2,658	0	0
19211	笛吹市	117	56	21	104	4,848	0	1,910
19212	上野原市	33	23	0	41	0	0	0
19213	甲州市	17	25	114	35	1,608	0	1,606
19214	中央市	38	27	7	68	1,075	0	0
19346	市川三郷町	4	8	34	16	0	0	0
19364	早川町	658	36	0	1	0	0	0
19365	身延町	10	12	40	17	0	0	0
19366	南部町	3	12	0	11	0	0	0
19368	富士川町	18	5	45	22	459	0	0
19384	昭和町	14	16	0	67	0	0	4,095
19422	道志村	1	13	2	3	0	0	0
19423	西桂町	3	5	0	10	0	0	0
19424	忍野村	3	16	2	23	412	0	0
19425	山中湖村	13	13	1	23	0	0	0
19429	鳴沢村	0	4	2	9	0	0	0
19430	富士河口湖町	18	56	138	104	1,075	0	0
19442	小菅村	1	5	8	4	0	0	0
19443	丹波山村	2	0	0	0	0	0	0
合計		1,448	811	1,399	1,858	29,205	0	10,673